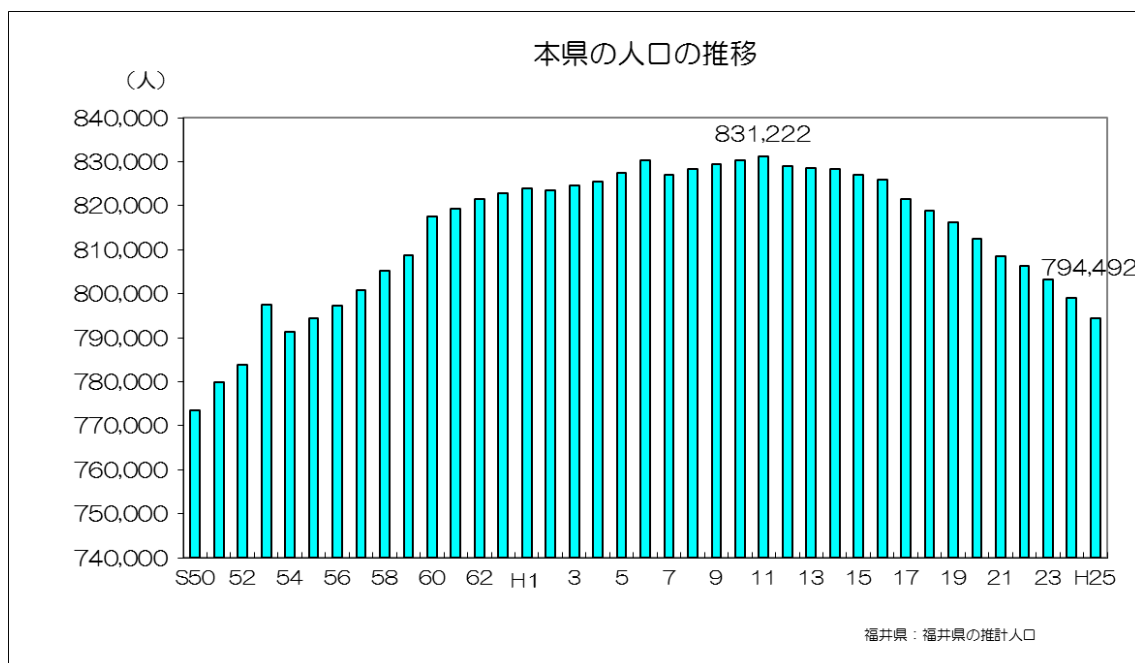


第2章 福井県における少子高齢化の現状と監査対象の概要

1. 福井県の現状

(1) 人口推移の状況



	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57
人口	773,599	779,880	783,901	797,589	791,288	794,354	797,231	800,911

	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2
人口	805,277	808,774	817,633	819,281	821,521	822,856	823,943	823,585

	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10
人口	824,581	825,515	827,560	830,317	826,996	828,249	829,344	830,429

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
人口	831,222	828,944	828,502	828,285	827,110	825,880	821,592	818,975

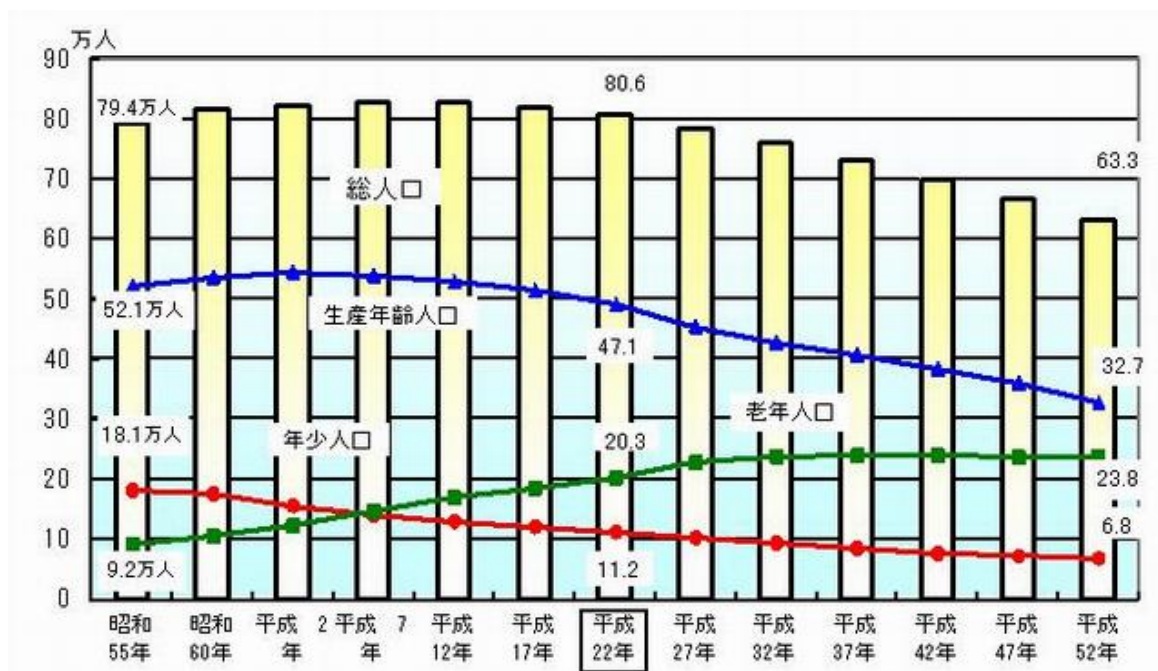
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
人口	816,198	812,479	808,589	806,314	803,216	799,127	794,492

(2) 少子高齢化の状況と今後の推移

平成 22 年から今後 30 年間で

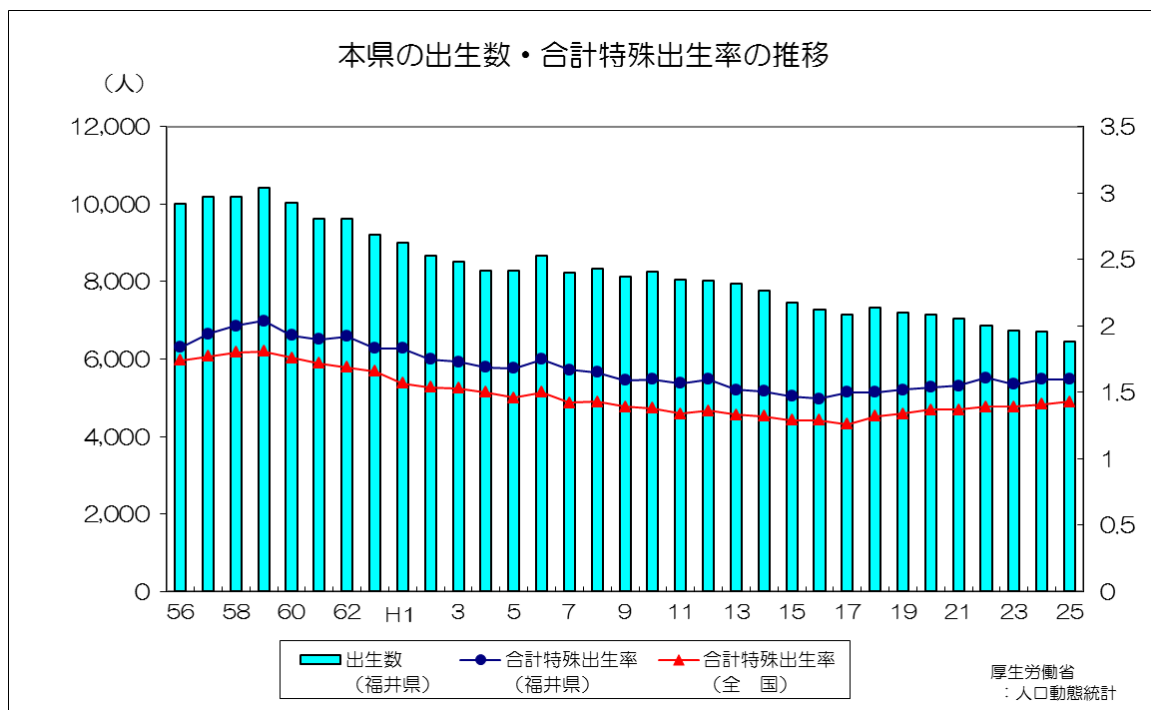
- 総人口 80.6 万人 ⇒ 63.3 万人 (17.3 万人減)
- 年少人口 (0 - 14 歳) 11.2 万人 ⇒ 6.8 万人 (4.4 万人減)
- 生産年齢人口 (15 - 64 歳) 49.1 万人 ⇒ 32.7 万人 (16.4 万人減)
- 老年人口 (65 歳以上) 20.3 万人 ⇒ 23.8 万人 (3.5 万人増)
- 後期老年人口 (75 歳以上) 10.9 万人 ⇒ 14.5 万人 (3.6 万人増)

出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口（25 年 3 月推計）」



出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口（25 年 3 月推計）」

(3) 合計特殊出生率の推移



	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62
出生数 (福井県)	10,727	10,006	10,199	10,200	10,417	10,044	9,635	9,634
合計特殊出生率 (福井県)	1.93	1.84	1.94	2.00	2.04	1.93	1.90	1.92
合計特殊出生率 (全 国)	1.75	1.74	1.77	1.80	1.81	1.76	1.72	1.69

	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7
出生数 (福井県)	9,208	9,015	8,668	8,518	8,288	8,280	8,679	8,244
合計特殊出生率 (福井県)	1.83	1.83	1.75	1.73	1.69	1.68	1.75	1.67
合計特殊出生率 (全 国)	1.66	1.57	1.54	1.53	1.50	1.46	1.50	1.42

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
出生数 (福井県)	8,330	8,132	8,269	8,053	8,036	7,958	7,758	7,446
合計特殊出生率 (福井県)	1.65	1.59	1.60	1.57	1.60	1.52	1.51	1.47
合計特殊出生率 (全 国)	1.43	1.39	1.38	1.34	1.36	1.33	1.32	1.29

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
出生数 (福井県)	7,283	7,148	7,324	7,191	7,139	7,042	6,874	6,728
合計特殊出生率 (福井県)	1.45	1.50	1.50	1.52	1.54	1.55	1.61	1.56
合計特殊出生率 (全 国)	1.29	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39

	H24	H25
出生数 (福井県)	6,712	6,461
合計特殊出生率 (福井県)	1.60	1.60
合計特殊出生率 (全 国)	1.41	1.43

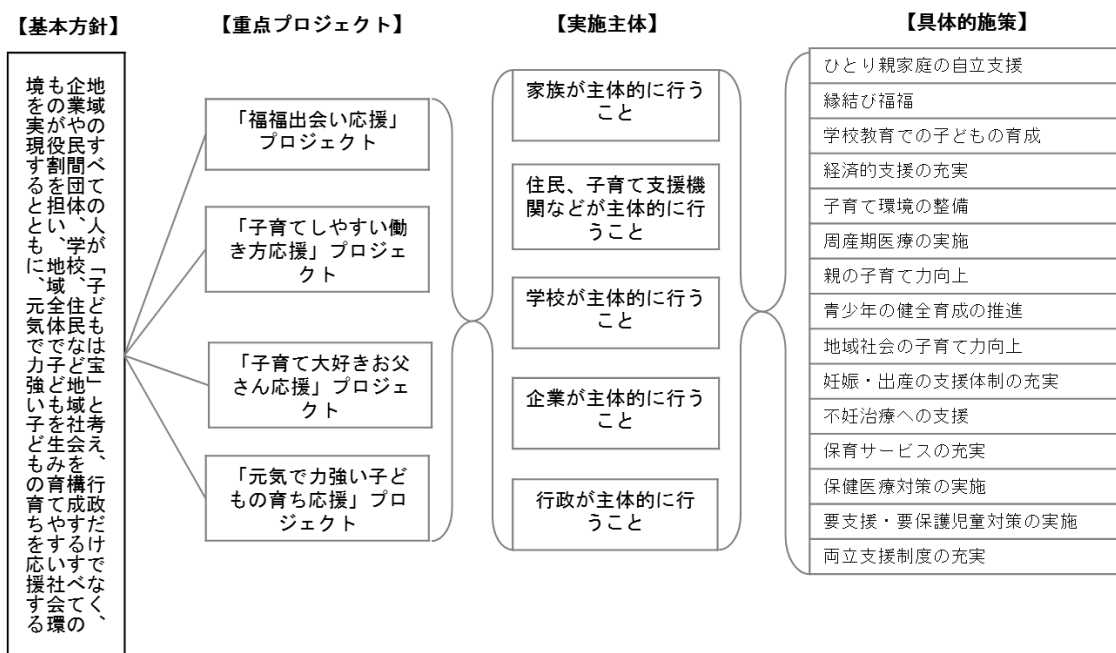
2. 福井県の少子化対策と監査対象の概要

(1) 主な施策の状況

福井県では、これまで平成8年度からの「ふくいっ子エンゼルプラン」、平成13年度からの「第二次ふくいっ子エンゼルプラン」、そして次世代法に基づく「第一次福井県元気子ども・子育て応援計画」を策定し、子育て支援のための施策を実施してきた。その後、平成22年3月に、次世代法第9条第1項に基づく後期の都道府県計画として、平成22年度から26年度までを計画期間とした「第二次福井県元気子ども・子育て応援計画」を策定し、今日まで運営している状況にある。

この主な施策は県民のライフステージごと、および遂行する実施主体ごとに策定されており、基本方針および重点プロジェクトに関連付けて集約すると次のようにまとめることができる。

○第二次 福井県元気な子ども・子育て応援計画の施策体系



※ 「第二次 福井県元気な子ども・子育て応援計画」中に施策体系として記載されている事業について、監査人が基本方針、重点プロジェクト、実施主体および具体的施策別にまとめ直した。

(2) 監査対象の概要

①対象とした事業

「第二次福井県元気な子ども・子育て応援計画（平成 22 年 3 月）」に関連して、実際に福井県が取り組んだ事業を監査の対象とした。ただし、同計画に謳われている施策が過不足なく遂行されているか否かについても、追加的な検討を行っている。

これは例えば、過年度にて事業が完了しており、検討対象とした平成 25 年度の事業だけではその全体の執行状況を検討できないことも予想されたことによる。今回、当計画に関連した事業を検証するに当たり、網羅的にその事業内容を検討することがより福井県民の理解に資すると判断した結果である。

②対象とした機関

同計画を主体的に実施する「健康福祉部 こども家庭課」を検討の対象機関とした。ただし、監査人が関連する事業を実施すると判断した以下の部署課についても、必要に応じて検証の対象機関とした。

- ・総務部 男女参画・県民活動課
- ・安全環境部 県民安全課
- ・健康福祉部 健康増進課
- ・産業労働部 労働政策課
- ・教育庁 義務教育課および生涯学習・文化財課

これら検討対象とした事業を「第二次福井県気な子ども・子育て応援計画」における具体的施策に関連付けてまとめると、次ページのようになる。なお、一つの事業が複数の施策に関連する場合、状況を明確にするために平成 25 年度決算額の欄に（※）を付した上で、重複記載することとした。また、事業毎の個別検討を実施するに当たり、それぞれの事業にコードを付して第 4 章における目次番号との関連づけを行った。

③対象とした外部委託先事業

事前ヒアリングの結果、福井県の少子化対策について密接に関連すると判断しうる委託先が識別された。そこで下記委託先へ往査し、関連する少子化対策事業についての検討を行った。なお、検討対象委託事業を明示するために、次ページ一覧表の施策欄に「◆」を付している。

検討対象事業の委託先 : 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

【少子化対策 検討対象事業の一覧】

(単位；千円)

施策	カルテ名称	管理所管部	管理所管課	25年度 決算額
1. ひとり親家庭の自立支援				
	1-1.ひとり親家庭福祉促進事業	健康福祉部	子ども家庭課	27,093
	1-2.ひとり親家庭児童の学習支援事業	健康福祉部	子ども家庭課	2,161
	1-3.ひとり親家庭等医療費助成事業費	健康福祉部	子ども家庭課	217,577
2. 縁結び福福				
	2-1.若者出会い交流応援事業	健康福祉部	子ども家庭課	7,748
	2-2.地域の縁結びさん応援事業	健康福祉部	子ども家庭課	124
	2-3.婚活応援専用ポータルサイト「婚活カフェ」事業	健康福祉部	子ども家庭課	437
	2-4.若者就職支援センター（ジョブカフェ）運営事業	産業労働部	労働政策課	120,871
3. 学校教育での子どもの育成				
	3-1.笑顔あふれる福井の子ども育成事業	教育庁	義務教育課	6,318
4. 経済的支援の充実				
	1-3.ひとり親家庭等医療費助成事業費	—	—	(※)
	4-1.すみずみ子育てサポート事業	健康福祉部	子ども家庭課	49,010
	4-2.子ども医療費助成事業	健康福祉部	子ども家庭課	805,485
	4-3.すくすく保育支援事業	健康福祉部	子ども家庭課	203,274
5. 子育て環境の整備				
	5-1.男女共同参画情報発信事業	総務部	男女参画・ 県民活動課	1,139
	5-2.男女共同参画学習事業	総務部	男女参画・ 県民活動課	4,111
	5-3.子ども安心県民作戦	安全環境部	県民安全課	11,293
6. 周産期医療の実施				
	6-1.周産期医療体制運営事業	健康福祉部	健康増進課	202,681
	6-2.母子保健事業	健康福祉部	健康増進課	146,944
7. 親の子育て力向上				
	7-1.地域で支える子育て・親育ち支援事業	教育庁	生涯学習 ・文化財課	12,792

	7-2.子どもの読書推進活動事業	教育庁	生涯学習 ・文化財課	196
8. 青少年の健全育成の推進				
	8-1.非行防止対策経費	安全環境部	県民安全課	1,166
	8-2.青少年のインターネット非行・被害対策事業	安全環境部	県民安全課	269
9. 地域社会の子育て力向上				
	4-1.すみずみ子育てサポート事業	—	—	(※)
	9-1.子育てマイスター地域活動推進事業	健康福祉部	子ども家庭課	4,462
	9-2.「ママ・ファースト運動」推進事業	健康福祉部	子ども家庭課	1,555
	9-3.自動厚生施設整備補助事業	健康福祉部	子ども家庭課	15,097
	9-4.放課後子どもクラブ応援事業	教育庁	義務教育課	455,901
10. 妊娠・出産の支援体制の充実				
	6-2.母子保健事業	—	—	(※)
11. 不妊治療への支援				
	6-2.母子保健事業	—	—	(※)
12. 保育サービスの充実				
	4-4.すくすく保育支援事業	—	—	(※)
◆	12-1.保育所等補助事業	健康福祉部	子ども家庭課	33,637
	12-2.特別保育事促進事業	健康福祉部	子ども家庭課	903,734
	12-3.保育所施設整備費補助事業	健康福祉部	子ども家庭課	365,023
	12-4.民間保育園振興事業	健康福祉部	子ども家庭課	200
13. 保健医療対策の実施				
	13-1.先天性代謝異常等検査事業	健康福祉部	健康増進課	9,939
14. 要支援・要保護児童対策の実施				
	1-1.ひとり親家庭福祉促進事業	—	—	(※)
	1-2.ひとり親家庭児童の学習支援事業	—	—	(※)
	1-3.ひとり親家庭等医療費助成事業費	—	—	(※)
	14-1.保育カウンセラー配置事業	健康福祉部	子ども家庭課	11,011
	14-2.児童家庭支援センター運営事業	健康福祉部	子ども家庭課	40,449
	14-3.施設退所児童自立サポート事業	健康福祉部	子ども家庭課	2,316
	14-4.母子寡婦福祉活動事業	健康福祉部	子ども家庭課	300
	14-5.遺児就学等激励事業	健康福祉部	子ども家庭課	1,670

	14-6.虐待防止・対応強化事業	健康福祉部	子ども家庭課	12,140
	14-7 スクールソーシャルワーカー配置事業	教育庁	義務教育課	11,622
	14-8.スクールカウンセラー配置事業	教育庁	義務教育課	89,554
15. 両立支援制度の充実				
	15-1.0歳児育児休業応援企業奨励事業	健康福祉部	子ども家庭課	7,000
	15-2.育児短時間勤務応援事業	健康福祉部	子ども家庭課	1,907
	15-3.「子どもを育む企業」応援事業	産業労働部	労働政策課	1,264
16. 施策の全体的な取りまとめ事業				
	16-1.福井県元気な子ども・子育て応援計画推進事業	健康福祉部	子ども家庭課	136
検討対象額 合計				3,789,606

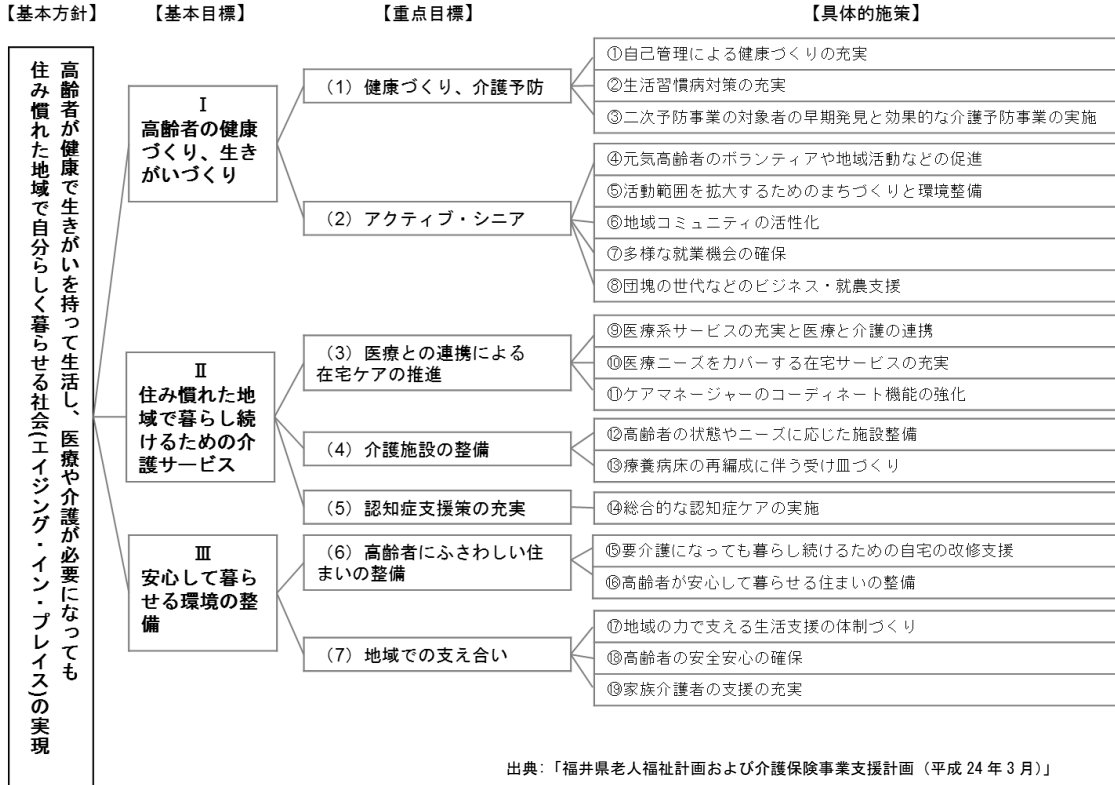
3. 福井県の高齢化対策と監査対象の概要

(1) 主な施策の状況

福井県では、県が策定している「福井県医療費適正化計画（平成20年3月）」、「福井県保健医療計画（平成20年3月）」、「元気な福井の健康づくり応援計画（平成20年3月）」および「福井県住宅・宅地マスタープラン（平成24年3月）」を踏まえ、また、市町が策定した「第5期介護保険事業計画」との整合性を踏まえ、平成24年3月に「第5期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画」を策定した。これは、介護保険法第118条及び老人福祉法第20条の9の規定に基づく老人福祉事業の実施に必要な事項を定めたものであり、平成24年度から平成26年度までの3年間を対象とした計画となっている。

この計画は、県と市町の役割分担のもと、住民、ボランティアなどが協同して、高齢者がいきいきと安心して生活できるための総合的な方針と、これを実行するための具体的な施策を示すものである。その基本方針、重点目標と具体的な施策を図示すると、次のようにまとめることができる。

○第5次 福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画



出典：「福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画（平成24年3月）」

(2) 監査対象の概要

①対象とした事業

「福井県老人福祉・介護保険事業計画」に関連して、実際に福井県が取り組んだ事業を監査の対象とした。ただし、同計画に謳われている施策が過不足なく遂行されているか否かについても、追加的な検討を行っている。

これは例えば、過年度にて事業が完了しており、検討対象とした平成25年度の事業だけではその全体の執行状況を検討できないことも考えられた。また、同計画は平成24年度から平成26年度までを対象期間としていることから、場合によっては平成26年度から実行に移される事業もありうる事が予想された。そのため、過年度だけでなく平成26年度における実施予定の事業についても、追加的に検討することとした。これは、少子化対策と同様、当計画に関連した事業を検証するに当たり、網羅的にその事業内容を検討することがより福井県民の理解に資すると判断した結果である。

②対象とした機関

同計画を主体的に実施する「健康福祉部 長寿福祉課」を検討の対象機関とした。ただし、監査人が関連する事業を実施すると判断した以下の部署課についても、必要に応じて検証の対象機関とした。

- ・安全環境部 県民安全課
- ・健康福祉部 地域福祉課、障害福祉課および健康増進課
- ・産業労働部 労働政策課
- ・総合政策部 交通まちづくり課
- ・観光営業部 観光振興課
- ・農林水産部 地域農業課

これら検討対象とした事業を「第5次福井県老人福祉・介護保険事業計画の施策体系」における具体的施策に関連付けてまとめると、次ページのようになる。なお、一つの事業が複数の施策に関連する場合、状況を明確にするために平成25年度決算額の欄に(※※)を付した上で、重複記載することとした。また、事業毎の個別検討を実施するに当たり、それぞれの事業にコードを付して第5章における目次番号との関連づけを行った。

③対象とした外部委託先事業

事前ヒアリングの結果、福井県の高齢化対策について密接に関連すると判断しうる委託先が識別された。そこで下記委託先へ往査し、関連する高齢化対策事業についての検討を行った。なお、検討対象委託・補助事業を明示するために、次ページ一覧表の施策欄に「◆」を付している。

検討対象事業の委託先 : 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

【高齢化対策 検討対象事業の一覧】

(単位；千円)

施策	カルテ名称	管理所管部	管理所管課	25年度 決算額
1. 自己管理による健康づくりの充実				
	1-1.健康づくり・生きがいづくり支援事業	健康福祉部	長寿福祉課	20,424
2. 生活習慣病対策の充実				
	2-1.後期高齢者保健事業	健康福祉部	長寿福祉課	25,623
	2-2.特定健診・特定保健指導事業	健康福祉部	健康増進課	64,298
	2-3.元気長生きがん予防推進事業	健康福祉部	健康増進課	39,565
	2-4.メタボリック対策推進事業	健康福祉部	健康増進課	7,625
	2-5.口腔衛生対策事業費	健康福祉部	健康増進課	9,096
3. 二次予防事業の対象者の早期発見と効果的な介護予防事業の実施				
	1-1.健康づくり・生きがいづくり支援事業	—	—	(※※)
	3-1.老人クラブ活動助成事業	健康福祉部	長寿福祉課	52,894
	3-2.介護予防・リハビリ推進人材養成事業	健康福祉部	長寿福祉課	5,981
4. 元気な高齢者のボランティアや地域活動などの促進				
◆	4-1.生きがい対策事業費	健康福祉部	長寿福祉課	71,217
◆	4-2.ボランティア活動振興事業	健康福祉部	地域福祉課	5,221
	4-3.観光ボランティアガイド育成支援事業	観光営業部	観光振興課	960
5. 活動範囲を拡大するためのまちづくりと環境整備				
	5-1.鉄道駅エレベーター整備事業	健康福祉部	障害福祉課	0
	5-2.生活バス路線確保対策事業	総合政策部	交通まちづくり課	417,328
	5-3.クルマに頼り過ぎない社会づくり推進事業	総合政策部	交通まちづくり課	10,557
6. 地域コミュニティの活性化				
	3-1.老人クラブ活動助成事業	—	—	(※※)
7. 多様な就業機会の確保				
	7-1.シルバー就業支援事業補助金事業	産業労働部	労働政策課	8,900
8. 団塊の世代などのビジネス・就農支援				
	8-1.いきいき地域営農サポート事業	農林水産部	地域農業課	52,952
	8-2.新農業人育成確保促進事業	農林水産部	地域農業課	15,195
9. 医療系サービスの充実と医療と介護の連携				
	9-1.介護予防・在宅支援事業（訪問介護）	健康福祉部	長寿福祉課	6,843

	9-2.地域医療推進事業費	健康福祉部	長寿福祉課	10,703
10. 医療ニーズをカバーする在宅サービスの充実				
	9-1.介護予防・在宅支援事業（訪問介護）	—	—	(※※)
	10-1.介護予防・在宅支援事業（在宅介護ほっとひといき支援事業）	健康福祉部	長寿福祉課	2,479
11. ケアマネージャーのコーディネート機能の強化				
	11-1.地域で支える在宅介護推進事業	健康福祉部	長寿福祉課	590
	11-2.介護サービス従事者養成研修事業	健康福祉部	長寿福祉課	4,448
12. 高齢者の状態やニーズに応じた施設整備				
	12-1.介護基盤緊急整備等特別対策事業	健康福祉部	長寿福祉課	882,750
	12-2.介護施設等開設支援特別対策事業	健康福祉部	長寿福祉課	115,200
13. 療養病床の再編成に伴う受け皿づくり				
	12-1.介護基盤緊急整備等特別対策事業	—	—	(※※)
	12-2.介護施設等開設支援特別対策事業	—	—	(※※)
14. 総合的な認知症ケアの実施				
◆	14-1.認知症対策事業	健康福祉部	長寿福祉課	9,273
	14-2.認知症対策事業（認知症理解普及促進事業）	健康福祉部	長寿福祉課	7,758
	14-3.認知症疾患医療センター運営事業	健康福祉部	長寿福祉課	10,101
15. 要介護になっても暮らし続けるための自宅の改修支援				
◆	15-1.介護予防・在宅支援事業	健康福祉部	長寿福祉課	24,592
16. 高齢者が安心して暮らせる住まいの整備				
	16-1.介護予防・在宅支援事業（サービス付き高齢者向け住宅普及促進事業）	健康福祉部	長寿福祉課	36,851
	16-2.老人ホーム運営費（経費老人ホーム事務費補助金）	健康福祉部	長寿福祉課	556,040
17. 地域ので支える生活支援の体制づくり				
	11-1.地域で支える在宅介護推進事業	—	—	(※※)
18. 高齢者の安全安心の確保				
◆	18-1.介護予防・在宅支援事業（高齢者権利擁護推進事業）	健康福祉部	長寿福祉課	14,692
	18-2.ストップ交通事故死亡事故対策事業	安全環境部	県民安全課	1,518
	18-3.高齢消費者被害未然防止事業	安全環境部	県民安全課	0
19. 家族介護者の支援の充実				
	10-1.介護予防・在宅支援事業（在宅介護ほ	—	—	(※※)

	っとひといき支援事業)			
◆	19-1.在宅介護支援施設等運営事業（介護実習普及センター運営事業）	健康福祉部	長寿福祉課	41,808
20. 介護保険を下支えする仕組み				
	15-1.介護予防・在宅支援事業	—	—	(※※)
	19-1.在宅介護支援施設等運営事業（介護実習普及センター運営事業）	—	—	(※※)
	20-1.介護サービス体制支援事業	健康福祉部	長寿福祉課	8,319
	20-2.低所得者利用者負担対策事業	健康福祉部	長寿福祉課	1,223
◆	20-3.介護人材確保対策事業	健康福祉部	長寿福祉課	12,270
	20-4.福祉マンパワー養成確保事業	健康福祉部	地域福祉課	38,480
	20-5.離転職者等能力開発推進事業	産業労働部	労働政策課	166,694
検討対象額 合計		2,760,468		